

第 79 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 23 年 7 月 14 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 796 社（今回の回答社数 342 社 回答率 43.0%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	277	81.0%
福岡市及び近郊	156	45.6%
北九州市及び近郊	76	22.2%
筑後地区	33	9.6%
筑豊地区	12	3.5%
福岡県外九州各県	65	19.0%
熊本県	10	2.9%
大分県	17	5.0%
宮崎県	18	5.3%
佐賀県	10	2.9%
長崎県	8	2.3%
鹿児島県	2	0.6%
合計	342	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	89	26.0%
食料品	21	6.1%
家具	4	1.2%
窯業・土石	13	3.8%
金属・機械器具	32	9.4%
その他製造業	19	5.6%
非製造業	253	74.0%
建設業	62	18.1%
卸小売業	107	31.3%
食料飲料卸	21	6.1%
機械器具卸	10	2.9%
建材卸	22	6.4%
総合スーパー	5	1.5%
その他	49	14.3%
不動産業	15	4.4%
運輸通信業	15	4.4%
サービス業	54	15.8%
全産業	342	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	12	3.5%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	48	14.0%
中小企業（1億円未満）	282	82.5%
合計	342	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 23 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響のある要因 業況変化への対応策等

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の23年4～6月期実績は、全産業で24.6%と、前回調査に比べ19.2ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では32.6%と29.0ポイント悪化し、非製造業では21.9%と16.0ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年4～6月期実績は、19.0ポイントの悪化となり、先行き23年7～9月期にかけては、15.3ポイントの悪化傾向となっている。

売上高の23年4～6月期実績は、全産業で20.2%と、前回調査に比べ18.7ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では25.8%と30.6ポイント悪化し、非製造業では18.3%と14.8ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年4～6月期実績は、14.5ポイントの悪化となり、先行き23年7～9月期にかけては、9.7ポイントの悪化傾向となっている。

収益の23年4～6月期実績は、全産業で17.9%と、前回調査に比べ5.4ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では21.3%と12.8ポイント悪化し、非製造業では16.7%と2.9ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年4～6月期実績は、10.8ポイントの悪化となり、先行き23年7～9月期にかけては、6.7ポイントの悪化傾向となっている。

資金繰りの23年4～6月期実績は、全産業で5.0%と、前回調査に比べ3.3ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では2.3%と6.1ポイント悪化し、非製造業では7.5%と2.3ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年4～6月期実績は、2.7ポイントの悪化となり、先行き23年7～9月期にかけては、8.8ポイントの悪化傾向となっている。

商品在庫の23年4～6月期実績は、全産業で1.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+2.5ポイント縮小している。前回調査に比べ、製造業では11.2%と1.6ポイント拡大し、非製造業では1.6%と+3.9ポイントの縮小となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年4～6月期実績は、+1.3ポイントの縮小となり、先行き23年7～9月期にかけては、+3.3ポイントの縮小傾向となっている。

(2) 設備投資動向

平成23年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比21.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+2.4%の増加となり、非製造業では、前年度比29.2%の減少となっている。

設備投資の内容については、製造業・非製造業ともに機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 23 年度の採用実績は、全産業で前年度比 12.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造業」で前年度比減少し、全体では前年度比 12.0%の減少となっている。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」で前年度比増加、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、全体では前年度比 12.6%の減少となっている。

平成 23 年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用、パートが前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

また、前回調査で 28%であった「原材料値上り」が、今回調査では 39%と最も増加している。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 70%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 8%、「悪い」は 55%であったのに対し、今回調査では「良い」が減少、「悪い」が増加し、現在の個人消費については前回調査より悪化となっている。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 17%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 18%、「悪化」は 23%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少、「悪化」が増加し、先行きについては悪化の見通しとなっている。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。

外部環境の変化等への対応策については、製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「農業」、非製造業、全産業では「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(7) 東日本大震災の影響

震災が業績に与える影響が、「ある」と回答した企業が、製造業、非製造業、全産業ともに、80%以上となっており、そのうち、「好影響がある」と回答した企業は 15%以下で、「悪影響がある」と回答した企業は 85%以上となっている。

震災による悪影響の要因としては、製造業では、「自粛ムードや消費マインド低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「部品や資材等の調達困難」となっている。非製造業、全産業では、「部品や資材等の調達困難」を挙げる企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインド低下」となっている。

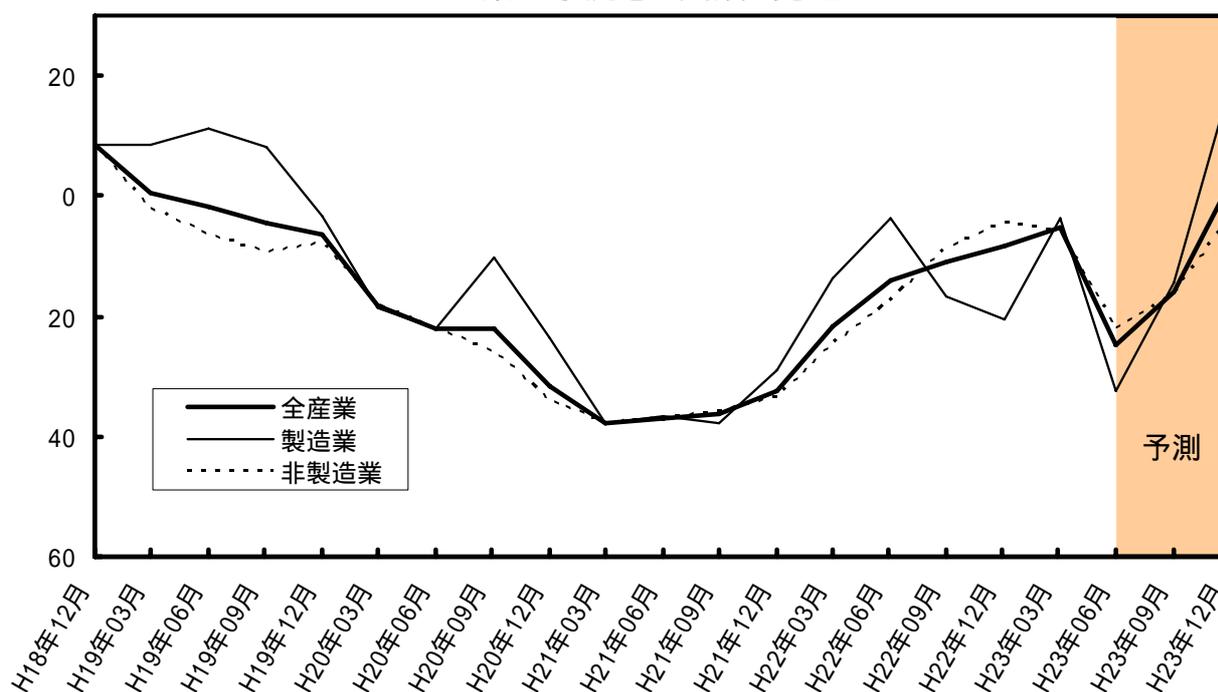
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	23/1~3	23/4~6		23/7~9		23/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		3.6	32.6	10.8	14.6	8.5	18.0
非製造業		5.9	21.9	3.9	16.3	2.0	3.6
全産業		5.4	24.6	5.6	15.9	0.6	2.0

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年4~6月期実績は、全産業で24.6%と、前回調査に比べ19.2ポイントの悪化となっている。

先行き23年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年10~12月期にかけては、「好転」超に転じる見通しとなっている。

23年4~6月期の業種別実績

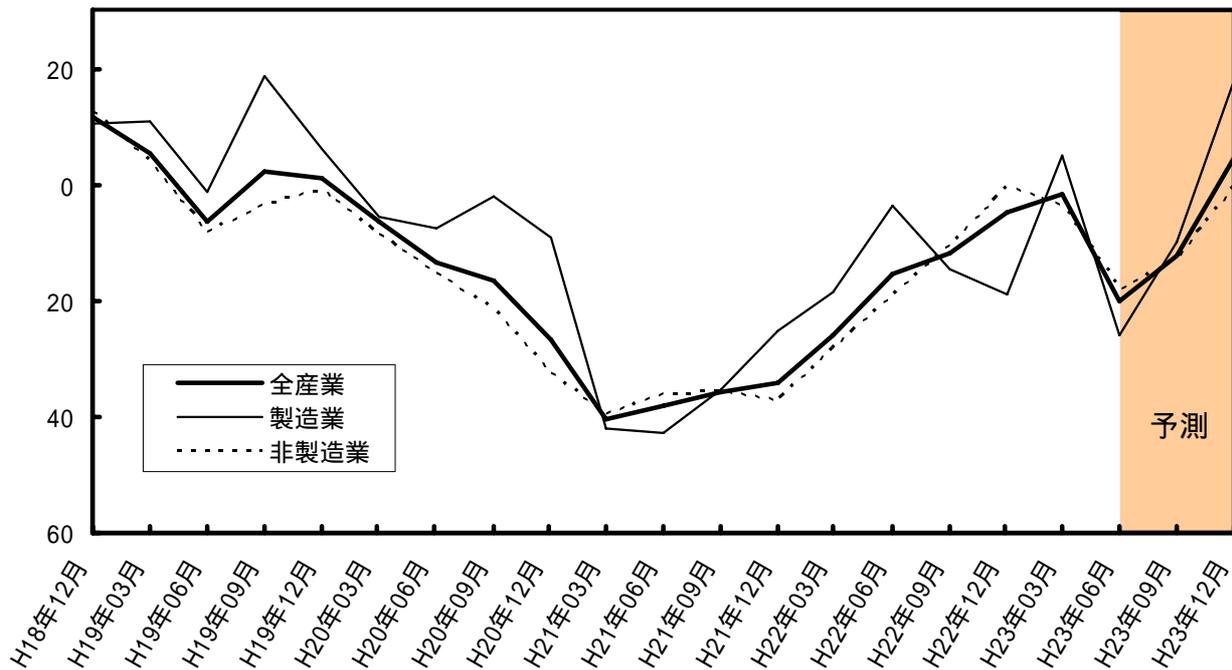
製造業では、「食料品」で横這い、「窯業・土木」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では32.6%と、前回調査に比べ29.0ポイントの悪化となっている。非製造業では、「不動産業」が改善、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では21.9%と、前回調査に比べ16.0ポイントの悪化となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	23/1~3	23/4~6		23/7~9		23/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		4.8	25.8	6.1	10.1	0.0	18.0
非製造業		3.5	18.3	5.6	13.1	3.5	0.4
全産業		1.5	20.2	5.7	12.4	2.7	4.4

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年4~6月期実績は、全産業で20.2%と、前回調査に比べ18.7ポイントの悪化となっている。

先行き23年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年10~12月期にかけては、「好転」超に転じる見通しとなっている。

23年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では25.8%と、前回調査に比べ30.6ポイントの悪化となっている。

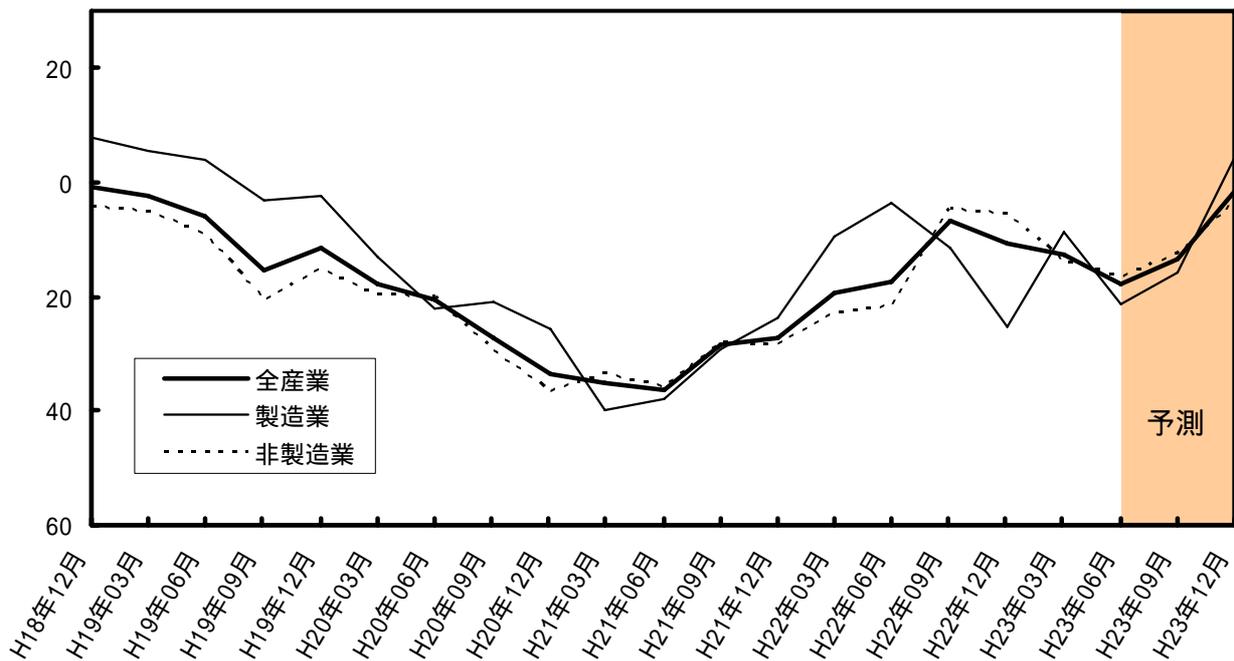
非製造業では「不動産業」、「サービス業」が改善、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では18.3%と、前回調査に比べ14.8ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	23/1~3	23/4~6		23/7~9		23/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	8.5	21.3	10.8	15.8	9.6	4.5
非製造業	13.8	16.7	5.9	12.7	6.0	3.6
全産業	12.5	17.9	7.1	13.5	6.8	1.5

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の23年4~6月期実績は、全産業で17.9%と、前回調査に比べ5.4ポイントの悪化となっている。

先行き23年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年10~12月期にかけては、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で悪化し、全体では21.3%と、前回調査に比べ12.8ポイントの悪化となっている。

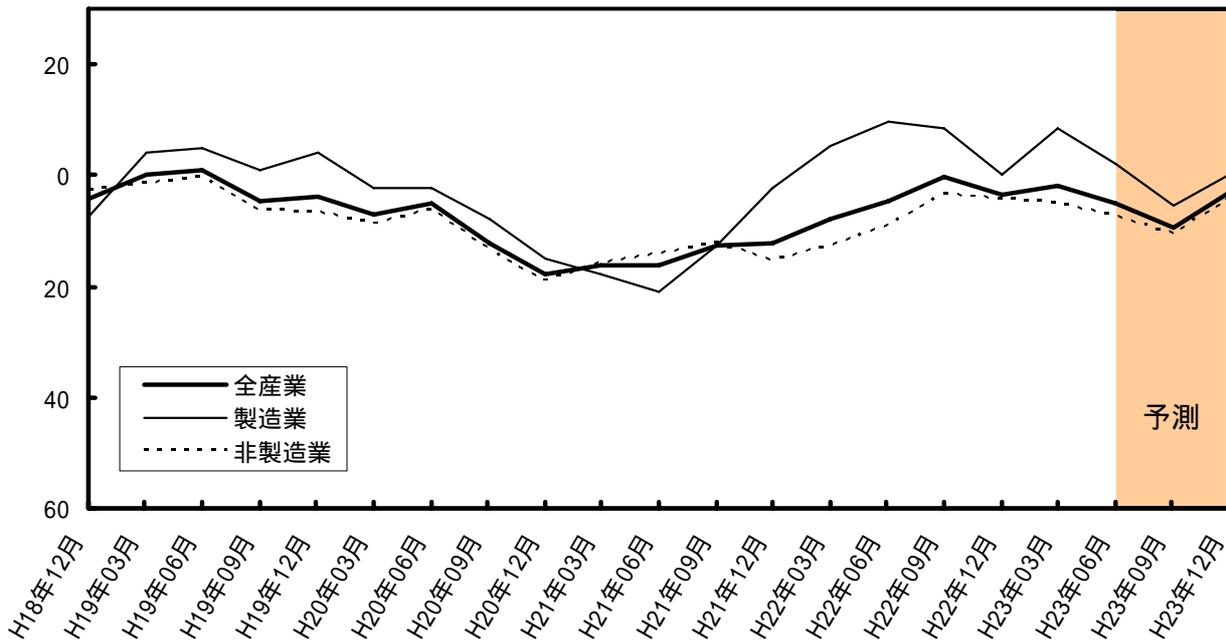
非製造業では「不動産業」、「サービス業」が改善、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では16.7%と、前回調査に比べ2.9ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	23/4~6		23/7~9		23/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	23/1~3	8.4	2.3	5.6	1.2	0.0
非製造業	23/1~3	5.2	7.5	10.7	0.4	4.3
全産業	23/1~3	1.7	5.0	9.4	0.6	3.2

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年4~6月期実績は、全産業で5.0%と、前回調査に比べ3.3ポイントの悪化となっている。

先行き23年7~9月期については、「悪化」超幅が拡大し、23年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年4~6月期の業種別実績

製造業では「窯業・土石」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では2.3%と、前回調査に比べ6.1ポイントの悪化となっている。

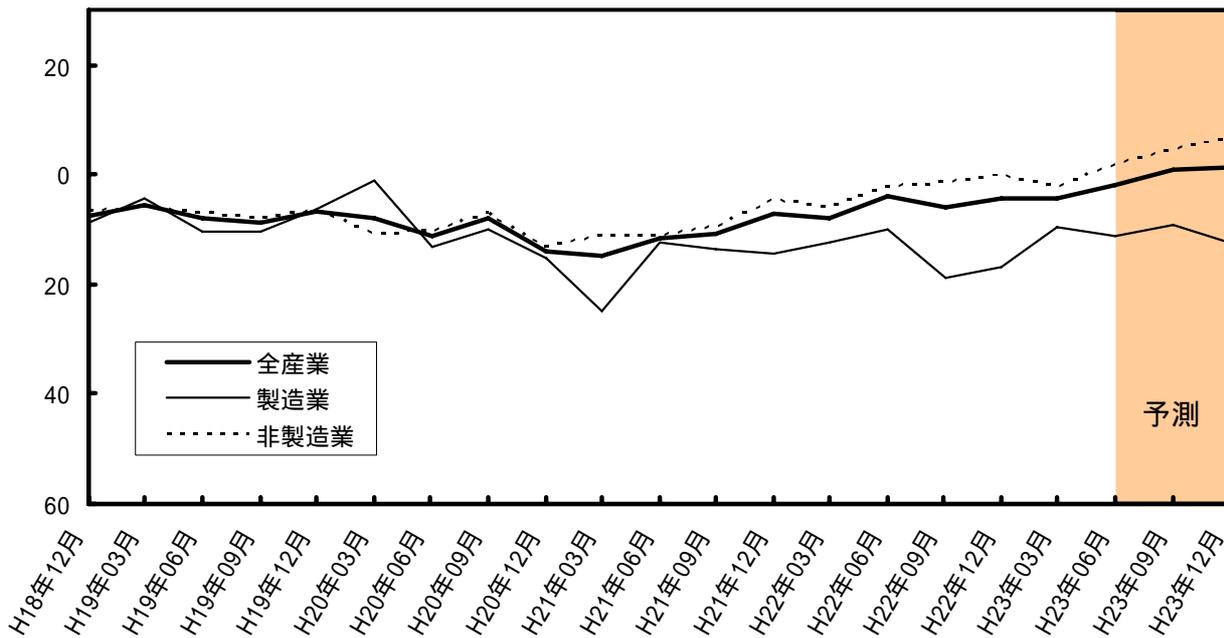
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」が改善、「卸小売業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では7.5%と、前回調査に比べ2.3ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	23/4~6		23/7~9		23/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	23/1~3	9.6	11.2	4.8	9.0	12.3
非製造業	23/1~3	2.3	1.6	2.3	4.4	6.4
全産業	23/1~3	4.2	1.7	3.0	0.9	2.4

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年4~6月期実績は、全産業で 1.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が +2.5ポイント縮小している。

先行き23年7~9月期については、「不足」超に転じ、23年10~12月期については、さらに「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

23年4~6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善、「食料品」、「その他製造業」が悪化し、全体では 11.2%と、前回調査に比べ 1.6ポイントの拡大となっている。

非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種が改善し、全体では 1.6%と、前回調査に比べ+3.9ポイントの縮小となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】
(単位：百万円) (前年同時期)

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度		23年度見通し (22年度比)
				計画	23年度比	
製 造 業	8,458	8,657	+2.4%	1,789	79.3%	65.0%
食 料 品	2,438	1,812	25.7%	803	55.7%	69.6%
(家 具)	60	65	+8.3%	55	15.4%	+20.0%
窯業・土石	1,041	689	33.8%	145	79.0%	65.3%
金属・機械器具	2,723	3,101	+13.9%	190	93.9%	58.8%
その他製造業	2,196	2,990	+36.2%	596	80.1%	75.4%
非 製 造 業	28,250	20,004	29.2%	12,975	35.1%	41.1%
建 設 業	3,306	2,030	38.6%	1,688	16.8%	63.9%
卸 小 売 業	10,583	6,106	42.3%	1,482	75.7%	64.8%
食料飲料卸	1,095	446	59.3%	124	72.2%	81.1%
機械器具卸	38	43	+13.2%	46	+7.0%	86.7%
建材卸	897	572	36.2%	409	28.5%	70.0%
(総合スーパー)	2,720	1,684	38.1%	350	79.2%	59.8%
その他	5,833	3,361	42.4%	553	83.5%	64.1%
不 動 産 業	1,128	1,211	+7.4%	1,052	13.1%	+24.6%
運 輸 通 信 業	1,415	1,429	+1.0%	1,616	+13.1%	34.8%
サ ー ビ ス 業	11,818	9,228	21.9%	7,137	22.7%	24.3%
全 産 業	36,708	28,661	21.9%	14,764	48.5%	46.1%

平成23年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比 21.9%の減少となっている。
業種別にみると、製造業では、前年度比+2.4%の増加となり、非製造業では、前年度比 29.2%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	6.9	16.6	64.6	4.4	7.6	100.0	27.1	13.4	40.2	2.0	1.7	15.6	100.0
食料品	1.0	28.4	63.2	3.3	4.1	100.0	30.8	8.8	48.7	2.8	1.7	7.2	100.0
(家具)	0.0	15.4	38.5	30.8	15.4	100.0	0.0	0.0	76.9	0.0	0.0	23.1	100.0
窯業・土石	0.0	13.6	49.8	6.8	29.8	100.0	8.7	10.3	79.6	0.0	0.0	1.4	100.0
金属・機械器具	17.5	15.1	58.4	6.5	2.5	100.0	44.4	3.4	22.1	1.6	2.7	25.8	100.0
その他製造業	1.1	11.7	75.9	1.7	9.7	100.0	11.7	27.4	44.1	2.4	1.1	13.3	100.0
非 製 造 業	4.6	32.4	34.2	17.9	10.8	100.0	40.0	2.5	34.3	2.8	1.2	19.1	100.0
建設業	29.0	48.7	10.5	6.6	5.2	100.0	72.9	1.1	17.5	0.8	0.0	7.6	100.0
卸小売業	1.8	47.7	29.7	2.3	18.5	100.0	55.4	3.0	32.2	5.0	1.6	2.8	100.0
食料飲料卸	0.0	70.5	18.3	10.5	0.7	100.0	26.2	0.4	71.1	0.0	0.4	1.8	100.0
機械器具卸	0.0	0.0	16.3	51.2	32.6	100.0	0.0	32.6	67.4	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	9.9	68.6	6.1	15.4	100.0	16.6	2.6	65.4	0.0	0.0	15.4	100.0
(総合スーパー)	0.0	23.1	37.6	0.0	39.2	100.0	81.4	0.0	2.6	16.0	0.0	0.0	100.0
その他	3.2	64.0	20.8	1.0	10.9	100.0	53.7	4.5	35.7	1.0	2.8	2.3	100.0
不動産業	0.0	81.4	1.8	4.7	12.1	100.0	62.8	0.0	26.4	0.0	0.0	10.7	100.0
運輸通信業	7.0	4.1	30.3	45.0	13.7	100.0	23.0	2.7	73.7	0.0	0.0	0.7	100.0
サービス業	1.4	16.7	47.3	28.3	6.3	100.0	22.2	2.7	34.4	2.6	1.6	36.4	100.0
全 産 業	5.3	27.6	43.4	13.8	9.8	100.0	36.1	5.8	36.1	2.6	1.4	18.1	100.0

設備投資の内容については、製造業・非製造業ともに機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 実績	22年度比	24年度		23年度実績 (22年度比)
				計 画	23年度比	
製 造 業	719	633	12.0%	385	39.2%	22.3%
食 料 品	338	265	21.6%	179	32.5%	8.7%
(家 具)	13	13	0.0%	14	+7.7%	28.6%
窯業・土石	22	23	+4.5%	17	26.1%	+57.1%
金属・機械器具	256	263	+2.7%	143	45.6%	42.6%
その他製造業	90	69	23.3%	32	53.6%	58.6%
非 製 造 業	2,060	1,801	12.6%	1,697	5.8%	7.0%
建 設 業	155	173	+11.6%	120	30.6%	20.3%
卸 小 売 業	791	808	+2.1%	727	10.0%	1.7%
食料・飲料卸	105	86	18.1%	72	16.3%	22.2%
機械器具卸	49	40	18.4%	39	2.5%	+2.6%
建材卸	36	46	+27.8%	36	21.7%	26.2%
(総合スーパー)	299	338	+13.0%	329	2.7%	0.6%
その他卸	302	298	1.3%	251	15.8%	+7.9%
不 動 産 業	71	58	18.3%	24	58.6%	57.9%
運 輸 通 信 業	251	118	53.0%	154	+30.5%	+16.3%
サ ー ビ ス 業	792	644	18.7%	672	+4.3%	14.0%
全 産 業	2,779	2,434	12.4%	2,082	14.5%	11.6%

平成 23 年度の採用実績は、全産業で前年度比 12.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造業」で前年度比減少し、全体では前年度比 12.0%の減少となっている。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」で前年度比増加、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、全体では前年度比 12.6%の減少となっている。

平成 24 年度採用計画は、全産業で平成 23 年度比 14.5%の減少となっている。業種別にみると、製造業では平成 23 年度比 39.2%の減少となり、非製造業では 5.8%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	22年度実績 (21年度比)	23年度実績 (22年度比)	24年度計画 (23年度比)	23年度実績 (22年度比)
全 体	+1.2 %	12.4 %	14.5 %	11.6 %
新 卒 者	14.1 %	+28.5 %	28.8 %	14.3 %
中 途 採 用	+8.9 %	36.9 %	12.4 %	27.8 %
パ ー ト	+3.7 %	10.6 %	2.3 %	+0.4 %

平成 23 年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用、パートが前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	22/03	22/06	22/09	22/12	23/03	23/06
売上不振	62	59	60	61	60	58
他企業との競争激化	61	66	63	65	69	56
原材料値上り	13	27	17	13	28	39
製品価格低下	30	28	27	24	23	18
従業員対策	23	18	19	22	21	18
人件費上昇	14	16	16	15	16	13
資金繰り悪化	10	8	8	10	7	9
その他	2	4	4	5	4	6
設備能力不足	6	5	5	5	4	4
金利負担増	5	5	4	4	4	4
商品在庫過剰	5	4	3	3	3	4
技術水準おくれ	5	2	3	3	3	3
円安	2	1	2	1	1	2
円高	1	3	2	3	3	2

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。
- ・ 製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 前回調査で28%であった「原材料値上り」が、今回調査では39%と最も増加している。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「売上不振」では、製造業（窯業土石）、製造業（食料品製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、運輸通信業、製造業（食料品製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、建設業、製造業（その他製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、不動産業で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、運輸通信業で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、製造業（その他製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、運輸通信業で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、製造業（その他製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、製造業（窯業土石）で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、製造業（食料品製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「円高」では、製造業（金属機械器具）で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	87	1% (5%)	24% (12%)	75% (+17%)	18% (+4%)	51% (10%)	31% (+6%)
非製造業	235	2% (6%)	30% (7%)	68% (+13%)	17% (2%)	49% (9%)	34% (+11%)
全産業	322	2% (6%)	28% (9%)	70% (+15%)	17% (1%)	50% (9%)	33% (+10%)

()は前回(23年3月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は70%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は8%、「悪い」は55%であったのに対し、今回調査では「良い」が減少、「悪い」が増加し、現在の個人消費については前回調査より悪化となっている。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が17%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は18%、「悪化」は23%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少、「悪化」が増加し、先行きについては悪化の見通しとなっている。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の回復	原材料・燃料価格の低下	販売価格の上昇	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	その他	規制の緩和
製造業	211	44	52	43	19	13	5	14	12	6	3
非製造業	552	145	100	99	67	56	33	16	8	13	15
全産業	763	189	152	142	86	69	38	30	20	19	18

業況に悪影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	その他	海外需要の低迷
製造業	224	49	61	53	21	10	16	2	3	4	5
非製造業	583	147	131	119	63	50	16	26	12	11	8
全産業	807	196	192	172	84	60	32	28	15	15	13

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	その他	減産・事業縮小
製造業	202	43	35	29	21	20	15	16	15	1	5	2
非製造業	492	130	96	63	53	43	40	32	10	13	6	6
全産業	694	173	131	92	74	63	55	48	25	14	11	8

関心がある新規事業分野

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「農業」、非製造業、全産業では「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	農業	その他	不動産 賃貸業	IT関連事業	コンサル タント 業務	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業
製造業	69	28	10	11	11	3	2	1	3	0
非製造業	188	78	32	18	13	14	11	9	7	6
全産業	257	106	42	29	24	17	13	10	10	6

新規事業の取得方法や拡大策

- ・ 製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製造業	73	24	30	4	11	2	2
非製造業	181	79	51	24	15	8	4
全産業	254	103	81	28	26	10	6

(4) 東日本大震災の影響

業種		回答企業数	震災時の被災地での営業展開		震災による業績への影響の有無			震災による業績への好影響と悪影響の割合	
			していた	していない	影響がある	今後影響がある	影響はない	好影響	悪影響
製造業		87	32%	68%	52%	31%	17%	15%	85%
非製造業		245	11%	89%	53%	27%	20%	9%	91%
全産業		332	17%	83%	53%	28%	19%	11%	89%

震災時の被災地での営業展開

- 「震災時に被災地で営業展開していた」と回答した企業は、製造業が 32%、非製造業が 11%で、製造業の方が高い割合となっている。

震災による業績への影響の有無

- 「震災による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに、80%以上となっている。

震災による業績への好影響と悪影響の割合

- 「震災により今後好影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに、15%以下となっており、「震災により今後悪影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに、85%以上となっている。

震災による悪影響の要因

- 製造業では、「自粛ムードや消費マインド低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「部品や資材等の調達困難」となっている。非製造業、全産業では、「部品や資材等の調達困難」を挙げる企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインド低下」となっている。

業種	回答数	部品や資材等の調達困難	自粛ムードや消費マインド低下	仕入価格高騰、コストアップ	物流や流通の混乱	被災地取引先との取引減少、売掛金回収困難	営業所や工場の被災	人手不足	その他
製造業	117	30	31	21	11	15	1	0	8
非製造業	316	78	75	70	36	20	5	2	30
全産業	433	108	106	91	47	35	6	2	38

(2)- 業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費の回復	原材料・燃料価格の低下	販売価格の上昇	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	その他	規制の緩和
製造業	44	52	43	19	13	5	14	12	6	3
食料品	19	12	10	3	0	1	4	0	1	0
(家具)	4	3	2	2	1	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	7	9	1	1	2	0	1	1	0
金属・機械器具	6	19	17	11	8	1	10	9	3	2
その他製造業	13	11	5	2	3	1	0	2	1	1
非製造業	145	100	99	67	56	33	16	8	13	15
建設業	23	31	37	14	17	9	2	2	4	3
卸小売業	73	35	34	24	25	8	11	4	4	4
食料飲料卸	17	9	6	2	8	0	2	1	0	1
機械器具卸	7	7	3	1	2	0	3	0	0	1
建材卸	10	5	12	5	6	3	0	1	0	1
(総合スーパー)	5	2	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	34	12	13	15	9	5	6	2	4	0
不動産業	14	4	5	3	2	6	0	0	1	2
運輸通信業	10	10	3	7	1	2	2	0	0	0
サービス業	25	20	20	19	11	8	1	2	4	6
全産業	189	152	142	86	69	38	30	20	19	18

(2)- 業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	その他	海外需要の低迷
製造業	49	61	53	21	10	16	2	3	4	5
食料品	18	13	14	4	0	3	0	0	2	0
(家具)	4	4	2	1	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	9	9	2	2	1	1	0	0	0
金属・機械器具	10	21	19	11	6	11	0	3	2	5
その他製造業	15	14	9	3	2	1	1	0	0	0
非製造業	147	131	119	63	50	16	26	12	11	8
建設業	23	40	39	10	16	2	8	2	2	1
卸小売業	75	50	45	23	20	11	4	0	5	4
食料飲料卸	17	10	8	5	6	2	0	0	0	0
機械器具卸	8	7	6	2	0	4	0	0	0	1
建材卸	9	14	13	5	6	0	0	0	1	1
(総合スーパー)	5	4	2	2	1	0	0	0	0	0
その他	36	15	16	9	7	5	4	0	4	2
不動産業	13	6	6	3	1	0	7	2	1	0
運輸通信業	10	11	6	4	2	1	2	0	0	1
サービス業	26	24	23	23	11	2	5	8	3	2
全産業	196	192	172	84	60	32	28	15	15	13

(3)- 外部環境の変化等への対応策

外部環境の変化等への対応策	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	その他	減産・事業縮小
製 造 業	43	35	29	21	20	15	16	15	1	5	2
食 料 品	10	9	7	6	5	3	2	1	0	1	1
(家 具)	3	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	5	4	3	1	1	3	3	3	0	3	1
金属・機械器具	13	13	12	9	4	7	7	11	0	0	0
その他製造業	12	7	5	4	7	2	4	0	1	1	0
非 製 造 業	130	96	63	53	43	40	32	10	13	6	6
建 設 業	32	27	24	10	6	4	7	2	4	1	2
卸 小 売 業	60	39	17	23	29	15	12	5	6	3	3
食料飲料卸	12	11	3	3	5	6	4	0	1	0	1
機械器具卸	7	2	3	2	4	0	0	2	1	0	1
建材卸	10	4	6	8	6	6	4	0	2	1	0
(総合スーパー)	1	4	0	1	1	0	0	0	1	0	1
その他	30	18	5	9	13	3	4	3	1	2	0
不 動 産 業	8	4	6	5	0	5	2	0	0	0	0
運 輸 通 信 業	8	6	1	2	0	3	4	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	22	20	15	13	8	13	7	3	3	2	1
全 産 業	173	131	92	74	63	55	48	25	14	11	8

(4)関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	農業	その他	不動産賃貸業	IT関連事業	コンサルタント業務	外食・飲食業	教育・人材育成関連事業
製 造 業	28	10	11	11	3	2	1	3	0
食 料 品	0	4	7	1	1	0	0	2	0
(家 具)	3	1	0	0	0	0	0	1	0
窯 業・土 石	6	0	1	2	1	0	0	0	0
金属・機械器具	16	3	3	5	1	1	1	0	0
その他製造業	3	2	0	3	0	1	0	0	0
非 製 造 業	78	32	18	13	14	11	9	7	6
建 設 業	27	8	3	1	3	0	2	0	0
卸 小 売 業	31	9	11	8	4	5	2	3	3
食料飲料卸	2	0	3	3	2	0	0	1	1
機械器具卸	7	1	1	0	0	1	1	0	0
建材卸	10	2	3	1	0	0	0	0	1
(総合スーパー)	0	0	1	1	1	0	0	0	0
その他	12	6	3	3	1	4	1	2	1
不 動 産 業	2	1	0	3	5	0	1	1	0
運 輸 通 信 業	3	1	1	0	0	1	0	1	1
サ ー ビ ス 業	15	13	3	1	2	5	4	2	2
全 産 業	106	42	29	24	17	13	10	10	6

(4)- 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	他社との資本提携	産学官連携・地域との連携	その他
製 造 業	24	30	4	11	2	2
食 料 品	4	6	2	3	0	0
(家 具)	0	3	0	0	0	0
窯 業・土 石	2	5	0	1	1	0
金属・機械器具	13	12	2	5	0	1
その他製造業	5	4	0	2	1	1
非 製 造 業	79	51	24	15	8	4
建 設 業	12	13	8	2	4	1
卸 小 売 業	38	21	9	3	2	2
食料飲料卸	5	3	1	1	0	2
機械器具卸	6	3	0	2	0	0
建材卸	6	7	4	0	1	0
(総合スーパー)	2	1	0	0	0	0
その他	19	7	4	0	1	0
不 動 産 業	7	3	4	1	1	1
運 輸 通 信 業	4	2	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	18	12	3	8	1	0
全 産 業	103	81	28	26	10	6

(5) 震災による悪影響の要因

震災による悪影響	部品や資材等の調達困難	自粛ムードや消費マインド低下	仕入価格高騰、コストアップ	物流や流通の混乱	被災地取引先との取引減少、売掛金回収困難	営業所や工場の被災	人手不足	その他
製 造 業	30	31	21	11	15	1	0	8
食 料 品	6	9	5	5	6	0	0	1
(家 具)	3	4	1	2	2	0	0	0
窯 業・土 石	3	5	5	1	0	0	0	2
金属・機械器具	12	2	6	3	2	1	0	4
その他製造業	6	11	4	0	5	0	0	1
非 製 造 業	78	75	70	36	20	5	2	30
建 設 業	33	9	30	7	3	2	2	6
卸 小 売 業	35	33	32	19	13	2	0	13
食料飲料卸	3	9	7	4	6	1	0	1
機械器具卸	4	2	2	1	2	1	0	0
建材卸	15	4	10	2	0	0	0	3
(総合スーパー)	2	3	5	2	0	0	0	1
その他	11	15	8	10	5	0	0	8
不 動 産 業	3	7	2	1	0	0	0	1
運 輸 通 信 業	1	5	1	0	2	0	0	0
運 輸 業	1	4	1	0	2	0	0	0
通 信 業	0	1	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	6	21	5	9	2	1	0	10
全 産 業	108	106	91	47	35	6	2	38

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		23年1月	23年2月	23年3月	23年4月
全店	大型小売店計	0.3	1.8	0.7	2.1
	百貨店	3.5	1.4	1.2	6.1
	スーパー	1.6	3.6	0.6	0.0
既存店	大型小売店計	1.7	0.4	3.3	1.9
	百貨店	3.5	0.5	7.8	1.5
	スーパー	0.6	0.9	0.6	2.1

4月の大型小売店販売額は、前年同月比2.1%の増加(3か月連続)となっている。百貨店は同6.1%の増加(2か月連続)、スーパーは同0.0%の増加(4か月連続)となっている。

これを既存店でみると、前年同月比1.9%の減少(2か月連続)となっている。百貨店は同1.5%の減少(44か月連続)、スーパーは同2.1%の減少(2か月連続)となっている。

新車登録台数

		23年1月	23年2月	23年3月	23年4月
乗用車計		21.1	15.1	34.0	51.6
普通・小型車計		26.9	18.4	35.6	57.5
軽自動車計		12.3	10.1	31.4	43.0

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比57.5%の減少、軽自動車が前年同月比43.0%の減少と、乗用車全体では普通乗用車を中心に全車種が前年を下回り、前年同月比51.6%の減少と8か月連続で前年を下回っている。

家電販売額

		23年1月	23年2月	23年3月	23年4月
販売額		13.6	1.5	10.9	4.9

4月の家電販売額は、前年同月比4.9%(5か月連続)の減少となっている。薄型TV、冷蔵庫等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		23年1月	23年2月	23年3月	23年4月
消費支出	(実質)	4.9	+5.4	(実質) 2.1	(実質) 8.5
可処分所得	(実質)	8.6	(実質) +1.5	(実質) 5.8	(実質) 8.2
平均消費性向(季調値、全国)		+1.5	1.5	7.9	+0.1

4月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万7,437円で、前年同月比8.5%(実質)と減少、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比8.2%(実質)と減少している。

景況感 B S I 比較推移表

